

平成13年8月28日
全日本内航船主海運組合
会長 小谷 道彦

次世代内航海運懇談会暫定措置事業部会における意見陳述

全日本内航船主海運組合の小谷でございます。

順を追って所信を申し述べますが、それぞれが関連しておりますので、多少重複するかとも思いますがご了承ください。

まず第1 暫定措置事業のこれまでの評価という点でございます。

移行いたしました当時は、様々な意見がありましたが、現状は高く評価しております。当初は500億円あれば資金回転可能であろうと考えられましたが、不況の長期化で、原資が不足し、200億円を追加手当したにもかかわらず、尚不足の状況のあります。これは不況の影響であり業界の責任範囲を超えたものと言えましょう。

ある意味では、内航業界は三年前から構造改革に取り組んでおり、その完結まで是非政府の支援が必要であると考えております。

次に第2 暫定措置事業の今後のあり方について 申し上げます。

その 今後の船舶建造のあり方について

現状の運賃用船料市況は、コスト割れの状況であり建造云々以前であります。今後ということで申し上げますと、(1)民間の金融機関は殆ど期待できないと思います。そこで(2)運輸施設整備事業団の存続が必要であろうと考えております。存続の上は現状の貸付・共有条件をもう少し弾力的に事業者の経営状態から選択できるメニューに広げてもらうことを要望いたします。船舶の共有方式も一船一社に限ることなく、オーナー同士、オペ・オーナー共有、またオペの保証も長期保証、短期保証も可能とし、オーナー本来のあり方でもある短期保証により、転売によるキャピタルゲインを得る方法も考慮に入れるべきと思われます。

内航海運の構造改革の点では、協業化の必要を強調するものであります。

平成13年版海事レポートでは3月31日現在で内航海運事業者合計が5,363事業者で、そのうち所謂「一杯船主」と呼ばれる許可事業者1,893社と届出事業者1,608社で全体の約7割を占めていると述べています。協業化が叫ばれて久しいわけですが、総論には賛成するが各論では、地方のオーナーさんは自分のことになると、なかなか協業化には踏み切れないのが実情です。総連合会の制度としては、従来から転廃業と並べて集約・合併にも給付金を給付する規定を設けていますが、最高で150万円頭打ちではインセンティブにもなりません。

全内船の会長としましては、メリットある協業化、言い換えれば協業化すればこれだけメリットがありますよという制度を総連合会の活動の中に設けてもらいたいし、検討してもらいたいと思っております。

協業化する前に、各社が借入金等を返済し、赤字を精算して身軽になって、初めて協業化も進むと思います。そこで総連合会の新しい経営合理化ワーキング・グループで少し知恵を絞ってもらい現実的な対策作りを検討してみる価値はあると思います。商法改正や税制改正も合併・分割・現物出資については現実的な改正が行なわれており、対応しやすくなっています。

また少し見方を変えてみますと、所謂、外注に出す方式もあるのではと思います。

内航海運業界は、従来から 1 社完結主義経営をとってきましたが、他の業界では既に一般化している所謂アウトソーシングによる分業・経費節減の方法です。海運業の業務の中で、例えば船舶の保船管理業務や船員の配乗業務を外注に出すことも可能なのではと思います。船員関係では、国土交通省の船員職業紹介等研究会で検討の結果 10 月に事務局案が提示されると聞いています。船員の共同雇用等が前進することを期待しています。

良質かつ効率的な物流システムの構築について

全内船の平成 13 年度事業計画に IT 化の推進充実を謳っております。

平成 11 年始め頃から、全内船所属の運航委託船の稼動が悪かったので運航効率の向上を目的としてオーナーサイドから船舶のポジションを情報提供しようと考えまして、「船舶動静（運航状況）管理システム」をソフト会社と共同で立ち上げました。

中身は、1 つは、本船の船舶要目を少し詳しく記載したリストを両面で見ることにしたこと、第 2 は、運航状況をリアル・タイムにパソコン画面の日本周辺海図上で把握できるシステムです。最近では貨物船のタイト感から本システムでの商談成立例はありませんが、取敢えずビジネス・モデルソフトとして、昨年 10 月に「用船仲介方法及びシステム」名で特許の共同出願をしております。

このソフトはオペレーションする船舶が多ければ多いほど効率的に活用できるので、大手オペレーターや荷主サイドでの自社内活用も可能であります。

いずれ、船腹がタイトになった時には、必要性が発揮されるものと考えております。

全内船では、折角のソフトでもあり、所属船舶の全線登録を行い、組合費管理から船種別管理等に利用したり、また組合員が所有船をパソコン画面の海図上にプロットで見ることが出来るよう有効利用のための IT 化を推進しています。 以上です。